



「日の出の海に大集合」切絵：柳原良平

平成25年度

# 中間報告書

2013年4月1日から2013年9月30日まで

SINCE 1884  
**130th**  
Anniversary

**MOL**  
商船三井

証券コード：9104



株主の皆様には日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、平成25年度（2013年度）中間期（第2四半期累計期間）の業績につきましてご報告申し上げます。

代表取締役 社長執行役員

武藤 光一

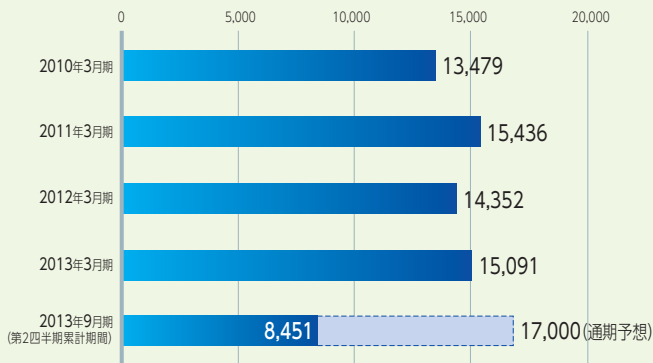
### ▶業績と配当

昨年度（平成24年度）に実施した事業改革の効果もあり、当中間期の連結業績は、売上高8,451億円、営業利益217億円、経常利益256億円、四

半期純利益211億円と、前年同期における赤字から大きく改善しました。通期の連結業績は、売上高1兆7,000億円、営業利益500億円、経常利益600億円、当期純利益500億円を予想しております。

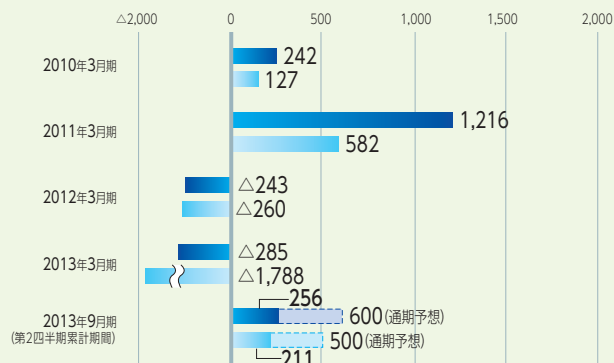
#### 売上高

(単位:億円)



#### 経常損益／当期純損益

(単位:億円) ■ 経常損益 ■ 当期純損益



配当につきましては、連結配当性向20%を目安として業績に連動した配当を行い、中長期的経営課題として配当性向の向上に取り組むという基本方針に変更ございませんが、前述の事業改革に伴う費用負担により毀損した自己資本を早期に健全なレベルまで引き上げつつ、長期安定利益をもたらす成長分野への積極投資も進めていくことが目下の重要課題となっております。かかる状況を踏まえ、当期の年間配当は1株当たり5円を予定、うち中間配当金は1株当たり2円とさせていただきます。今後、財務体質を強化した上で、配当性向の向上を目指してまいりますので、株主の皆様のご理解をお願い申し上げます。

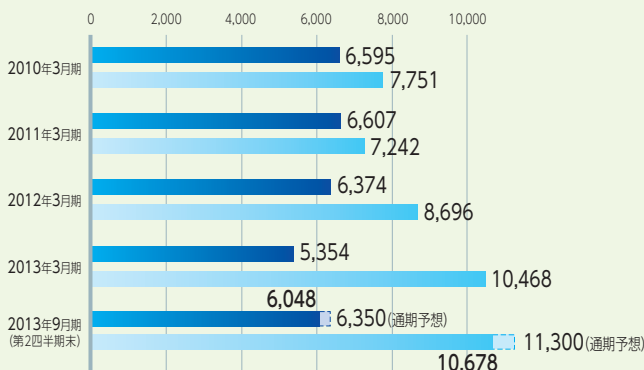
## ▶ 事業環境

米国やわが国などの先進国で着実な景気回復が見られた一方で、新興国では経済成長が鈍化するなど、世界景気はまだら模様の状況となりました。海運市況については、ドライバルク船は新造船竣工が一服し、中国の鉄鉱石需要増もあって極端な低迷状態から脱しつつありますが、コンテナ船部門については、大型コンテナ船の竣工と荷動きの伸び悩みによる需給悪化により、黒字化には至っておりません。

第3四半期以降については、為替相場が比較的安定推移する中、事業改革の効果を最大限に発揮すると同時に安定収益部門で着実に利益を積み上げ、成長軌道への復帰を確実にすべく、全部門を挙げて努力していく所存です。

## 自己資本／有利子負債

(単位:億円) ■自己資本 ■有利子負債



## 通期の見通し

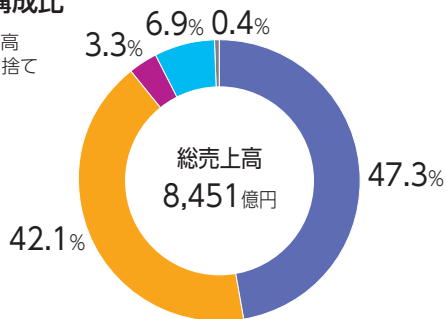
	前回発表 (第1四半期決算発表時点)	今回発表 (第2四半期決算発表時点)	増減額／増減率
売上高	17,000 億円	17,000 億円	— / —%
営業損益	600 億円	500 億円	△100 億円 / △16.7%
経常損益	600 億円	600 億円	— / —%
当期純損益	500 億円	500 億円	— / —%
為替レート	¥98.00/US\$	¥98.00/US\$	¥— / US\$
船舶燃料油価格	US\$620/MT (下期前提)	US\$620/MT (下期前提)	US\$— / MT

▶事業別売上高

不定期専用船事業	3,997 億円
コンテナ船事業	3,558 億円
フェリー・内航事業	277 億円
関連事業	580 億円
その他	37 億円

▶事業別売上高構成比

※外部顧客に対する売上高  
(金額は億円未満を切り捨て  
て表示しております。)



※「売上高」「経常損益」は外部顧客に対する売上高、経常損益を表示しております。

不定期専用船事業	ドライバルク船 油送船・LNG船 自動車船等の運航等
	
売上高	3,997 億円 前年同期比 +8.3%
経常損益	239 億円 前年同期比 —

<ドライバルク船部門>

昨年度からの船腹余剰感を引きずって、6月中旬頃までは低調に推移したドライバルク船市況でしたが、ブラジル、西豪州出し鉄鉱石の荷動き回復と、中国の鉄鉱石需要増加などにより8月中旬頃から上昇し、その後も好調を維持しました。加えて、各種専用船の長期契約による安定利益の寄与もあり、損益は前年同期比で増収増益となりました。

<油送船・LNG船部門>

油送船部門では、原油船市況が夏場以降低迷しましたが、米国出しLPG輸出量の増加に伴い、LPG船市況が5月以降高い水準で推移しました。損益は、前年同期比で改善しましたが、損失を計上しました。LNG船部門では、アジア地域の安定したLNG需要を背景に船腹需要は堅調に推移し、前年同期並みの利益を計上しました。

<自動車船部門>

長期化する欧州市場の停滞や国内自動車メーカーの地産地消推進の影響を受け、日本出し完成車輸送台数は、欧州、北米向けともに前年同期を下回りました。一方、三国間輸送サービスの強化に鋭意取り組んだこと、また継続的なコスト削減活動が寄与したことで、安定した円安環境下において、損益は前年同期比で改善しました。

コンテナ船事業	コンテナ船運航 ロジスティクス コンテナターミナル業等
	
売上高	3,558 億円 前年同期比 +17.5%
経常損益	△37 億円 前年同期比 —


大型コンテナ船の竣工が増加したため春先から運賃が下落し、サービス合理化等で運賃修復に努め、一部航路で一時運賃が回復したものの、期間を通しては主要全航路で運賃水準は下落しました。一方で、運航コスト削減や運航効率の改善を一層推進しましたが、前年同期を上回る損失を計上しました。




## 商船三井 130年のあゆみ

来年、2014年4月1日に創業130周年を迎えます。

SINCE 1884  
**130th**  
Anniversary

フェリー・内航事業	フェリー 内航海運業 等		
	売上高	277 億円	前年同期比 +1.3 %
	経常損益	12 億円	前年同期比 +65.6 %

フェリー事業については、貨物、旅客ともに輸送量が増加し、前年同期比で増収増益となりました。一方、内航事業については一時の活況が落ち着いたエネルギー輸送で減益となりましたが、フェリー・内航事業全体では、前年同期比で増収増益となりました。

関連事業	不動産事業 客船事業 曳船業 等		
	売上高	580 億円	前年同期比 +7.6 %
	経常損益	57 億円	前年同期比 +0.3 %

不動産事業については、主要子会社であるダイビル株式会社が高い稼働率を保ち、堅調な業績を維持しました。客船事業については、集客数を増やし、前年同期比で損益を改善させたものの、損失を計上しました。その他の関連事業は総じて堅調に推移し、全体では前年同期並みの利益を計上しました。

その他	船舶管理業 等		
	売上高	37 億円	前年同期比 +8.1 %
	経常損益	19 億円	前年同期比 +106.5 %

主にコストセンターであるその他の事業には、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業、造船業などがありますが、前年同期比で増益となりました。

1884 ● 大阪商船設立。

1939 ● 「あるぜんちな丸」 および 「ぶらじる丸」 を建造。貨客船として南米航路に就航した。当時の日本造船技術の粋を集めて建造した代表的貨客船。



1942 ● 三井物産は船舶部を分社化し、三井船舶を設立。

1961 ● 機関室を操舵室から集中制御する、世界初の自動化船「金華山丸」竣工。自動化により、当時52名の乗組定員数を38名にまで減らした。

1964 ● 日本の海運界は大型集約により6社になる。大阪商船と三井船舶が合併し大阪商船三井船舶に、日東商船と大同海運がジャパンラインに、山下汽船と新日本汽船が山下新日本汽船となった。

1965 ● 日本初の自動車専用船「追浜丸」を就航。



1968 ● 大阪商船三井船舶、ジャパンライン、山下新日本汽船は、日本/カリフォルニア航路に、フル・コンテナ船「あめりか丸」、「ジャパンエース」、「加州丸」をそれぞれ就航させた。



1984 ● LNG船「泉州丸」就航。



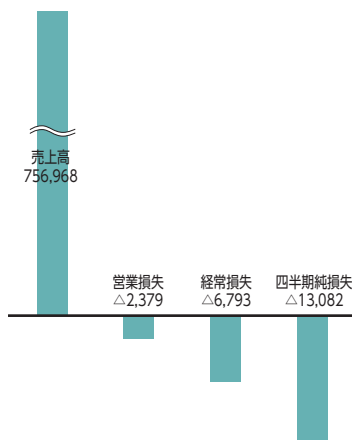
1989 ● ジャパンラインと山下新日本汽船の合併により、ナビックスライン発足。

1999 ● 大阪商船三井船舶とナビックスラインが合併。商船三井発足。



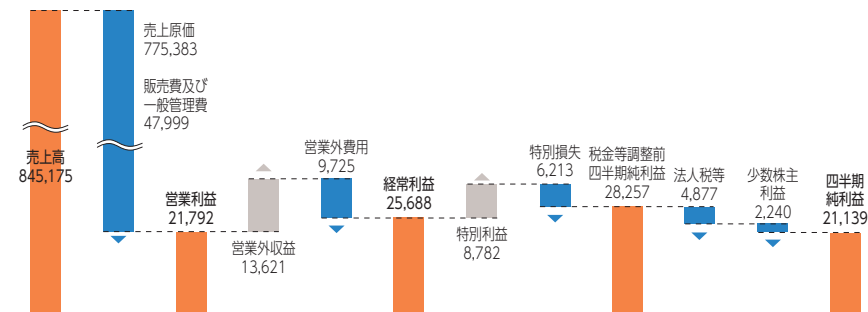
2007 ● 世界最大級鉄鉱石船「BRASIL MARU」竣工。

▶ 連結損益内訳 (単位: 百万円)



前第2四半期累計期間

(自2012年4月1日 至2012年9月30日)

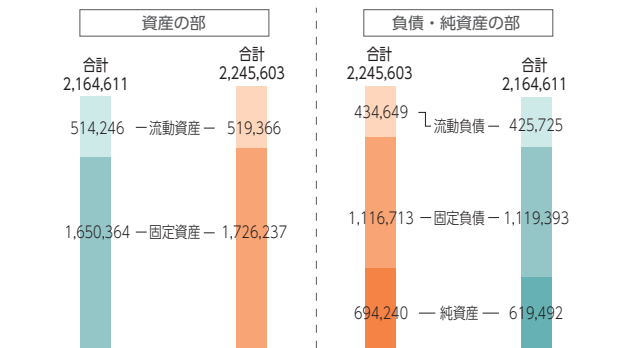


当第2四半期累計期間

(自2013年4月1日 至2013年9月30日)

▶ 連結貸借対照表の概要 (単位: 百万円)

総資産は、前期末に比べ809億円増加し、2兆2,456億円となりました。これは主に船隊整備に伴う投資が増え、また投資有価証券が増加したことによるものです。



前期末

(2013年3月31日現在)

当第2四半期末

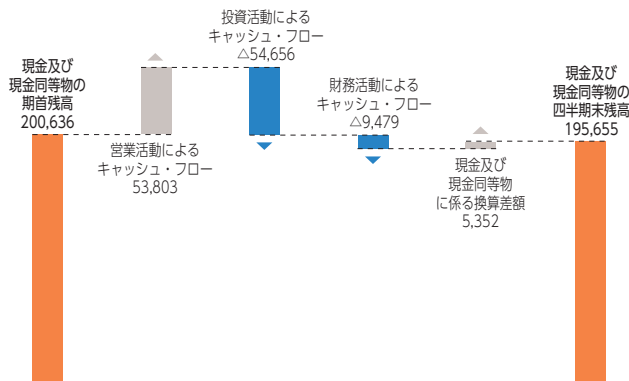
(2013年9月30日現在)

前期末

(2013年3月31日現在)

▶ 連結キャッシュ・フローの概要 (単位: 百万円)

現金及び現金同等物の四半期末残高は50億円減少し、1,956億円となりました。



当第2四半期累計期間

(自2013年4月1日 至2013年9月30日)

より詳細な財務情報をご希望の方は、当社ホームページ「IR情報」に掲載している決算短信をご利用ください。

<http://www.mol.co.jp/ir-j/index.html>

商船三井 IR情報

検索

▶ **会社概要** (2013年9月30日現在)

商号	株式会社 商船三井 (証券コード：9104) Mitsui O.S.K. Lines, Ltd.
本社・本店	〒105-8688 東京都港区虎ノ門二丁目1番1号
資本金	65,400,351,028円
従業員	885人 (陸上601人 海上284人)
グループ会社 (連結子会社)	340社 / 従業員 9,426人

▶ **役員** (2013年9月30日現在)

取締役		執行役員	
代表取締役 取締役会長 会長執行役員	芦田 昭 充	専務執行役員	倉内 隆
代表取締役 社長執行役員	武藤 光 一	専務執行役員	永田 健 一
代表取締役 副社長執行役員	佐藤 和 弘	常務執行役員	高橋 静 夫
取締役 専務執行役員	渡辺 律 夫	常務執行役員	吉田 清 隆
取締役 専務執行役員	池田 潤 一 郎	常務執行役員	八田 宏 和
取締役 常務執行役員	田邊 昌 宏	常務執行役員	橋本 剛
取締役	* 小村 武	常務執行役員	西尾 哲 郎
取締役	* 榊原 定 征	常務執行役員	根本 正 昭
取締役	* 松島 正 之	常務執行役員	小西 俊 哉
		執行役員	吉田 毅
		執行役員	丸山 卓
		執行役員	小野 晃 彦
		執行役員	井上 孝 昭
		執行役員	園部 俊 行
		執行役員	川越 美 一
		執行役員	堀口 英 夫
		執行役員	光田 明 生
		執行役員	八嶋 浩 一

監査役	
常勤監査役	津田 昌 明
常勤監査役	太田 威 彦
監査役	** 飯島 澄 雄
監査役	** 伊丹 敬 之

\* は社外取締役  
\*\* は社外監査役

▶ **株式の状況** (2013年9月30日現在)

発行可能株式総数	3,154,000,000株
発行済株式の総数	1,206,286,115株
株主数	111,680名
所有者別の状況	

銀行	その他金融機関	外国人	個人	事業法人	金融商品取引業者・その他
4.9%	33.6%	33.6%	19.7%	5.6%	2.6%
58,927,484株	405,292,935株	404,822,005株	238,179,762株	67,163,624株	31,900,305株

**株主優待制度のご案内**

当社株主の皆様へ、「にっぽん丸」へのご優待券を年2回(6月下旬、11月下旬)送付しております。当社株主の皆様におかれましては、この機会にご優待券をご利用の上、にっぽん丸でゆったりとくつろぐ船旅をお楽しみいただければ幸いです。

9月30日現在のご所有株式数	ご優待券枚数
1,000株～4,999株	2枚
5,000株～9,999株	4枚
10,000株以上	6枚

(有効期間：2014年1月1日～2014年12月31日)

**1クルーズお一人様2枚まで「ご優待券」をご利用いただけます。**

- お一人様1枚ご利用の場合、旅行代金を10%割引させていただきます(但し、30日以上クルーズについては3%割引)。
- お一人様2枚ご利用の場合、旅行代金を20%割引させていただきます(但し、30日以上クルーズについては6%割引)。

▶他の優待割引制度との併用はできません。但し、熟年割引、トリプルキャンペーンとの併用は可能です。

▶「にっぽん丸」クルーズにつきましては、次の商船三井客船株式会社のウェブサイトをご覧ください。

<http://www.nipponmaru.jp>

 **0120-791-211**

携帯・PHSからは下記番号におかけください。

**TEL: 03-5114-5280** (受付時間/月～金 9:30～17:00)



# 株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日

定時株主総会 毎年6月

定時株主総会 毎年3月31日

基準日 期末配当 毎年3月31日

中間配当 毎年9月30日

上場金融商品取引所 東京・名古屋の各証券取引所

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先 ☎ 0120-782-031 (フリーダイヤル)

インターネット <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>  
ホームページ URL

公告の方法 当社ホームページに掲載します (URL[アドレス]は以下の通りです)。

<http://www.mol.co.jp/>  
但し、事故、その他やむを得ない事由によりホームページに掲載できない場合は、日本経済新聞に掲載します。

## 【株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会】

証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。

証券会社の口座をご利用でない株主様は、下記の【特別口座について】をご確認ください。

## 【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、三菱UFJ信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます)を開設しております。上記の株主名簿管理人とはご照会先および住所変更等のお届出先が異なりますのでご注意ください。

## 特別口座に関するご照会先

特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先 ☎ 0120-232-711 (フリーダイヤル)

## 上場株式の配当金に関する「源泉徴収税率」変更のご案内

- ◆平成26年1月1日以降に支払いを受ける、上場株式の配当金には、原則として20% (所得税15%、住民税5%) の源泉徴収税率が適用になります。
- ◆また、平成49年12月31日まで、復興特別所得税として所得税額×2.1%が追加課税されることになっております。

平成26年以降、上場株式の配当金には、復興特別所得税を含め、20.315%<sup>(\*)</sup>の源泉徴収税率が適用になります。

(\*) 所得税15%、復興特別所得税0.315%、住民税5%

	平成25年12月31日まで	平成26年1月1日から 平成49年12月31日まで	平成50年1月1日から
所得税(含む復興特別所得税)	7.147%	15.315%	15%
住民税	3%	5%	5%
合計	10.147%	20.315%	20%

○源泉徴収が行われる場合の税率です。但し、内国法人の場合は住民税が徴収されません。  
○本ご案内は、上場株式の配当金に係る税金について、一般的な情報をご提供するために作成されたものであり、本ご案内の内容が当てはまらない場合もございます。詳細につきましては、最寄の税務署、税理士等にお問合せください。本ご案内は平成25年10月時点の情報をもとに作成しております。

